

「今後の不動産投資市場のあり方に関する第二次答申」

平成 19 年 5 月 10 日

社会資本整備審議会

今後の不動産投資市場のあり方に関する第二次答申

目次

1	はじめに	1
2	不動産投資市場の健全な発展に向けた環境整備	3
I	不動産投資市場を巡る最近の状況	3
II	基本的な考え方	6
(1)	市場ルールの共通性	6
(2)	市場ルールの柔軟性	7
(3)	市場ルールの安定性	7
III	検討課題と施策の方向	8
(1)	不動産投資一任サービスのあり方	8
①	現状と課題	8
②	講ずべき方策	9
(2)	投資家向けの情報提供のあり方	11
①	投資商品に応じた情報提供のあり方	11
1)	Jリート	11
イ)	現状と課題	11
ロ)	講ずべき方策	13
2)	公募型商品（Jリート以外）及び私募型商品	14
イ)	現状と課題	14
ロ)	講ずべき方策	16
②	利害関係人取引における情報提供のあり方	17
1)	現状と課題	17
2)	講ずべき方策	19
③	不動産投資インデックスの整備のあり方	20
1)	現状と課題	20
2)	講ずべき方策	21
(3)	不動産投資市場の健全な発展に必要な不可欠なサービスのあり方	22

① プロパティマネジメント業務	22
1) 現状と課題	22
2) 講ずべき方策	23
② エンジニアリングレポート作成業務	23
1) 現状と課題	23
2) 講ずべき方策	24
③ 投資助言業務	25
1) 現状と課題	25
2) 講ずべき方策	26
IV 施策の展開に向けて	27
(1) 行政の担うべき役割	27
(2) 市場の自己規律を重視する施策の展開	27
V 市場のさらなる成長のために取り組むべき課題	28
(1) 国際化を見据えた施策の展開	28
(2) 地域活性化に資する施策の展開	29
(3) 新たな信託制度を活用した施策の展開	30
3 おわりに	31